

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社LIXILグループ
【英訳名】	LIXIL Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤森 義明
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03（3638）9300（代表）
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03（6268）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	796,178	877,415	1,673,405
経常利益 (百万円)	12,720	26,559	57,862
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	3,415	22,878	22,012
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,328	28,234	43,884
純資産額 (百万円)	595,910	658,496	613,651
総資産額 (百万円)	1,745,095	2,155,097	1,875,249
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ()	11.68	79.87	75.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	11.64	-	74.55
自己資本比率 (%)	33.6	26.3	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,665	26,356	138,931
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,450	47,221	129,228
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,715	100,376	10,009
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	130,833	132,512	160,377

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.51	35.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
4. 第74期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、当第2四半期連結累計期間における各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ウォーターテクノロジー事業>

平成27年4月に、当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、「LIXIL」という）が当社の関連会社であったGraceA株式会社（以下、「GraceA」という）の子会社であるGROHE Group S.à r.l.（以下、「GROHE社」という）の株式を取得したこと、及び、LIXILと株式会社日本政策投資銀行との間で取り交わした株主間契約書の変更が行われたことにより、GraceA、GROHE社ほか52社は当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

また、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は百万円未満端数切り捨てで記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この四半期連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの四半期連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、資産除去債務、退職給付に係る資産・負債及び繰延税金資産等の評価

(2) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢などに改善がみられるなど景気は緩やかな回復局面にありました。住宅投資についても、新設住宅着工戸数が471千戸（前年同期比6.9%増）と持ち直し傾向にありました。

当社グループでは、中期経営VISIONの基本方針である、国内成長事業の事業革新、海外事業の世界企業化、国内既存事業の構造改革に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。その一環として、株式会社LIXILにおいて4つのテクノロジー事業体制に移行したほか、GROHE Group S.à r.l.社等を連結子会社化いたしました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は新規連結を含め海外売上が増加したことなどから8,774億15百万円（前年同四半期比10.2%増）、利益面では売価改善が奏功したことや海外子会社での退職給付債務に係る数理差異で利益が発生したことなどから、営業利益は320億44百万円（前年同四半期比2.4倍）、調査費用などにより経常利益は265億59百万円（前年同四半期比2.1倍）と増収増益となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純損益は関係会社投資関連損失を計上したことなどから228億78百万円の損失（前年同四半期は34億15百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）でありました。

(3) セグメントの業績の状況

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来9区分で開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりテクノロジー事業体制に移行したことに伴い、6区分に変更しております。このため、前年同四半期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組替えて行っております。

[ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、新規連結などにより売上が増加したことや海外での退職給付の数理差異で利益が発生したことなどから、売上高は2,650億62百万円（前年同四半期比35.7%増）、営業利益は263億15百万円（前年同四半期比2.9倍）と増収増益でありました。

[ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、持家住宅着工の回復の遅れなどから売上高は2,868億96百万円（前年同四半期比2.8%減）と減収でありましたが、諸経費の削減に努めたことなどから営業利益は188億88百万円（前年同四半期比14.5%増）と増益でありました。

[ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、主に米国や英国の受注増が寄与し売上高は1,615億27百万円（前年同四半期比10.5%増）と増収でありましたが、一部の物件での採算悪化や中国経済減速に伴い回収不能と見込まれる長期請負工事に係る債権に対して貸倒引当金を計上したことなどにより営業損失は49億28百万円（前年同四半期は20億44百万円の営業損失）でありました。

[キッチンテクノロジー事業]

キッチンテクノロジー事業においては、前年同四半期に雪害による供給制約や費用増があったことに加え、諸経費削減が奏功したことなどから売上高は531億89百万円（前年同四半期比0.2%増）と増収、営業利益は1億96百万円（前年同四半期は29億68百万円の営業損失）と黒字転換しました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、前年同四半期に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったことや新規出店効果などにより売上高は1,014億90百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は43億86百万円（前年同四半期比23.7%増）と増収増益でありました。

[住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、受注促進や販売の活動強化に注力したことなどから、売上高は301億38百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は24億78百万円（前年同四半期比28.4%増）と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

(4) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、新規連結子会社の既存借入金の返済により現預金が減少したものの新規連結の影響などにより前連結会計年度末に比し2,798億48百万円増加の2兆1,550億97百万円となりました。なお、純資産は6,584億96百万円、自己資本比率は26.3%であります。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて278億65百万円減少の1,325億12百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、263億56百万円の資金増加となりました。前年同四半期と比しては133億9百万円の減少となり、この主な要因は保証債務の支払があったほか、段階取得に係る差損などの非資金項目や投資有価証券の評価・売却損益の変動などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があった一方で、短期運用資産を取崩したことなどから472億21百万円の資金増加となりました。前年同四半期に比べて706億71百万円の資金増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の調達と返済を行ったことなどから1,003億76百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて796億61百万円の資金減少であります。

(6) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題や見通し等に重要な変更等はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高めて、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、105億76百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

従業員数が前連結会計年度末と比べて7,692名増加しておりますが、これは主にウォーターテクノロジー事業におけるGROHE Group S.à r.l.及びその子会社の新規連結によるものであります。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、GraceA株式会社、GROHE Group S.à r.l.ほか52社の子会社化により、以下の設備が当社グループの主要な設備となっております。

平成27年9月30日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
Grohe AG	Hemer工場 (Germany Hemer)	ウォーター テクノロジー 事業	水回り製品 製造設備	2,473	2,117	997 (161)	186	2,096	7,871
Grohe AG	Lahr工場 (Germany Lahr)	ウォーター テクノロジー 事業	水回り製品 製造設備	2,145	2,527	660 (119)	-	854	6,188

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	313,054	-	68,121	-	12,182

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,772	3.12
野村信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	8,896	2.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,144	2.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,907	2.20
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,703	2.14
L I X I L 従業員持株会	東京都江東区大島二丁目1番1号	6,659	2.12
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	6,561	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,798	1.85
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDER (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	C/O THE BANK OF NEW YORK MELLON 101 BARCLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST, NEW YORK, NY10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,659	1.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,543	1.77
計	-	70,645	22.56

- (注) 1. 上記のほかに当社は自己株式26,392千株を所有しておりますが、当該自己株式については議決権の行使が制限されるため、上記の大株主より除いております。
2. はすべて信託業務に係るものであります。
3. 野村信託銀行株式会社信託口8,896千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

4. 平成27年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社並びにみずほインターナショナル(Mizuho International plc)が平成27年6月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、みずほ証券株式会社等の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	5,428,181	1.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	6,441,300	2.00
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	358,826	0.11
みずほインターナショナル(Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	4,514,512	1.40

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,531,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,627,900	2,856,279	-
単元未満株式	普通株式 894,855	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,856,279	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	26,392,300	-	26,392,300	8.43
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	1,000	139,200	0.04
計	-	26,530,500	1,000	26,531,500	8.48

(注)1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(LIXIL取引先持株会 東京都江東区大島二丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式1,000株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,288	145,313
受取手形及び売掛金	443,855	453,203
商品及び製品	139,666	167,061
仕掛品	20,155	23,648
原材料及び貯蔵品	47,492	51,164
その他のたな卸資産	20,307	20,624
短期貸付金	6,325	6,585
繰延税金資産	17,960	16,962
その他	57,883	61,027
貸倒引当金	4,959	8,959
流動資産合計	1,005,974	936,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	503,849	513,711
減価償却累計額	324,230	329,018
建物及び構築物(純額)	179,619	184,693
機械装置及び運搬具	358,862	371,913
減価償却累計額	261,200	265,025
機械装置及び運搬具(純額)	97,661	106,887
土地	188,560	191,308
リース資産	15,609	16,416
減価償却累計額	8,889	8,349
リース資産(純額)	6,719	8,066
建設仮勘定	11,345	12,551
その他	103,744	109,794
減価償却累計額	85,522	86,812
その他(純額)	18,222	22,981
有形固定資産合計	502,129	526,490
無形固定資産		
のれん	49,461	209,587
その他	97,904	324,812
無形固定資産合計	147,365	534,400
投資その他の資産		
投資有価証券	149,496	73,382
長期貸付金	2,954	3,159
繰延税金資産	18,070	26,483
退職給付に係る資産	7,220	7,570
その他	56,745	87,324
貸倒引当金	14,709	40,343
投資その他の資産合計	219,778	157,575
固定資産合計	869,274	1,218,466
資産合計	1,875,249	2,155,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,971	254,263
短期借入金	176,025	199,025
リース債務	2,955	3,050
未払費用	78,519	83,535
未払法人税等	12,752	12,327
賞与引当金	20,771	22,054
工場再編関連損失引当金	257	708
資産除去債務	445	306
その他	161,293	201,344
流動負債合計	685,991	776,617
固定負債		
社債	70,000	70,000
転換社債型新株予約権付社債	120,000	120,000
長期借入金	277,801	293,451
リース債務	5,892	6,950
繰延税金負債	26,735	93,894
役員退職慰労引当金	91	68
退職給付に係る負債	23,386	74,104
資産除去債務	6,879	6,790
その他	44,817	54,722
固定負債合計	575,605	719,983
負債合計	1,261,597	1,496,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,712	261,723
利益剰余金	264,570	233,130
自己株式	56,204	55,555
株主資本合計	538,199	507,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,226	14,685
繰延ヘッジ損益	512	4,588
為替換算調整勘定	50,650	48,219
その他の包括利益累計額合計	64,364	58,316
新株予約権	3,498	3,851
非支配株主持分	7,589	88,908
純資産合計	613,651	658,496
負債純資産合計	1,875,249	2,155,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	796,178	877,415
売上原価	579,958	626,963
売上総利益	216,219	250,451
販売費及び一般管理費	¹ 202,936	¹ 218,407
営業利益	13,283	32,044
営業外収益		
受取利息	1,101	923
受取配当金	1,101	974
受取賃貸料	3,446	3,523
負ののれん償却額	61	-
為替差益	1,629	5,994
その他	2,897	3,616
営業外収益合計	10,239	15,032
営業外費用		
支払利息	2,741	3,221
賃貸収入原価	2,202	2,279
持分法による投資損失	² 3,725	19
デリバティブ評価損	350	7,052
調査費用	-	³ 4,509
その他	1,782	3,435
営業外費用合計	10,801	20,517
経常利益	12,720	26,559
特別利益		
固定資産売却益	161	700
投資有価証券売却益	3,011	206
関係会社株式売却益	17	2
持分変動利益	1,117	-
特別利益合計	4,308	910
特別損失		
固定資産除売却損	674	804
投資有価証券評価損	-	2,565
関係会社株式評価損	-	164
関係会社株式売却損	187	2
工場再編関連損失	⁴ 1,415	⁴ 1,354
減損損失	591	⁵ 1,112
関係会社投資関連損失	-	⁶ 28,118
段階取得に係る差損	-	6,306
のれん償却額等修正差額	⁷ 505	-
確定拠出年金移行時差異	72	-
特別損失合計	3,446	40,427
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13,582	12,958
法人税、住民税及び事業税	8,139	11,516
法人税等調整額	2,054	4,307
法人税等合計	10,193	7,208
四半期純利益又は四半期純損失()	3,388	20,166
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	26	2,711
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,415	22,878

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,388	20,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,146	424
繰延ヘッジ損益	636	3,969
為替換算調整勘定	4,570	4,450
持分法適用会社に対する持分相当額	1,656	73
その他の包括利益合計	4,717	8,067
四半期包括利益	1,328	28,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108	28,925
非支配株主に係る四半期包括利益	219	690

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13,582	12,958
減価償却費	23,642	27,688
減損損失	591	1,112
負ののれん償却額	61	-
のれん償却額	3,465	5,070
貸倒引当金の増減額(は減少)	966	29,372
工場再編関連損失引当金の増減額(は減少)	-	451
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	293	10,274
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	443	352
受取利息及び受取配当金	2,203	1,897
支払利息	2,741	3,221
為替差損益(は益)	1,097	1,873
持分法による投資損益(は益)	3,725	19
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,841	2,522
固定資産除売却損益(は益)	513	103
持分変動損益(は益)	1,117	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	6,306
調査費用	-	4,509
売上債権の増減額(は増加)	61,569	19,490
たな卸資産の増減額(は増加)	21,164	4,181
仕入債務の増減額(は減少)	24,758	269
その他	2,415	615
小計	53,055	71,192
利息及び配当金の受取額	2,291	2,660
利息の支払額	2,751	3,043
法人税等の支払額	12,929	12,228
保証債務の支払額	-	2 33,017
求償債権に対する入金額	-	2 4,899
調査費用の支払額	-	4,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,665	26,356

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	16,089	83,881
有価証券の取得による支出	166,293	156,999
有価証券の売却及び償還による収入	152,602	156,999
有形及び無形固定資産の取得による支出	27,961	29,485
有形及び無形固定資産の売却による収入	368	2,565
投資有価証券の取得による支出	120	273
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,974	375
子会社株式の売却による収入	24	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	12,444
短期貸付金の増減額（は増加）	113	246
長期貸付けによる支出	245	313
長期貸付金の回収による収入	172	95
その他の支出	2,302	2,005
その他の収入	126	5,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,450	47,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	32,739	3,730
連結会社間の債権の流動化の増減額（は減少）	16,996	19,004
長期借入金の返済による支出	40,241	163,200
長期借入れによる収入	54,519	50,000
リース債務の返済による支出	1,730	1,872
社債の償還による支出	15,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	1,999	-
自己株式の処分による収入	4,232	567
自己株式の取得による支出	13	14
配当金の支払額	8,721	8,590
非支配株主への配当金の支払額	17	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,715	100,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,059	575
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,559	27,374
現金及び現金同等物の期首残高	139,038	160,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	182	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	223
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,896	715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 130,833	1 132,512

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社LIXIL(以下、「LIXIL」という)が当社の関連会社であったGraceA株式会社の子会社であるGROHE Group S.à r.l.(以下、「GROHE社」という)の株式を取得したこと、及び、LIXILと株式会社日本政策投資銀行(以下、「DBJ」という)との間で取り交わした株主間契約書の変更が行われたことにより、GraceA株式会社、GROHE社ほか52社は当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要につきましては、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、LIXILがGROHE社の株式を取得したこと、及び、LIXILとDBJとの間で取り交わした株主間契約書の変更が行われたことにより、GraceA株式会社は持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

3. 連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった、TOSTEM THAI Co., Ltd.は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適切な開示及び今後のIFRS(国際財務報告基準)への対応の一環として、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う平成27年3月1日から平成27年3月31日までの1ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ335百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は335百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

Permasteelisa S.p.A.及びその子会社等の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
Permasteelisa S.p.A.及びその子会社等の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証	114,896百万円	131,162百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
販売運賃	19,755百万円	20,333百万円
貸倒引当金繰入額	648	2,694
従業員給与手当	59,569	65,251
賞与引当金繰入額	17,499	16,894
退職給付費用	3,043	310
のれん償却額	3,465	5,070

2. 前第2四半期連結会計期間末において、関連会社であるGraceA株式会社(以下、「GraceA」という)は、平成26年1月に買収したGROHE Group S.à r.l.に係る取得原価の配分を完了しておらず、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、前第2四半期連結累計期間において、GraceAに係る持分法による投資損失は、暫定的な金額を計上しております。
3. GraceAの子会社であったJoyou AG(以下、「Joyou」という)に関して、当第2四半期連結会計期間に追加で発生した、外部専門家を利用した実態調査に関する調査費用等を営業外費用に計上しております。
4. 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
固定資産の解体・廃棄費用	718百万円	269百万円
特別退職金等	526	342
解約違約金	-	221
その他	170	521
計	1,415	1,354

5. 当第2四半期連結累計期間の減損損失の内容は、主としてキッチンテクノロジー事業におけるのれんの減損923百万円であります。

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。

(減損損失認識に至った経緯)

のれんは驪住海尔住建設施(青島)有限公司を連結子会社化した際に計上したものでありますが、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、当第2四半期連結会計期間末に減損処理を行い特別損失として計上したものであります。

(回収可能価額の算定について)

のれんの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づいて算定しております。

6. 当社の連結子会社である株式会社L I X I L(以下、「L I X I L」という)は、平成27年5月18日に、Joyouの子会社であるHong Kong Zhongyu Sanitary Technology Ltd.(以下、「Joyou HK」という)に保証を行い、金融機関に33,017百万円の債務を支払っております。

第1四半期連結会計期間において、L I X I LはJoyou HKに対する求償債権について、回収額の合理的な見積り額を算定できないことから、全額について貸倒引当金を計上し、同額を関係会社投資関連損失として特別損失に計上しておりました。

当第2四半期連結会計期間において、L I X I LはJoyou HKから4,899百万円の入金を受けております。当該入金額は求償債権の弁済に充てられる見込みであることから、同額の貸倒引当金を戻し入れ、第1四半期連結累計期間に計上した関係会社投資関連損失を同額減額しております。

7. 前々連結会計年度において、ASD Americas Holding Corp. (現 ASD Holding Corp.) の株式取得に係る取得原価の配分が完了しておらず、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、前第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分を完了し、暫定的な会計処理を確定いたしました。のれん償却額等修正差額は、前々連結会計年度に暫定的な会計処理の確定が行われたとしたときの損益影響額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	138,635百万円	145,313百万円
定期預金	7,802	12,801
現金及び現金同等物	130,833	132,512

2. 保証債務の支払額及び求償債権に対する入金額の内容は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (四半期連結損益計算書関係) 6」に記載のとおりであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	8,721	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	8,797	30	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月8日 取締役会	普通株式	8,590	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	8,599	30	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	キッチン テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上高						
外部顧客への売上高	185,780	290,662	145,749	47,335	97,891	28,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,526	4,569	377	5,739	0	535
計	195,307	295,231	146,126	53,074	97,892	29,294
セグメント利益又は損失()	9,158	16,494	2,044	2,968	3,545	1,929

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	796,178	-	796,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,748	20,748	-
計	816,926	20,748	796,178
セグメント利益又は損失()	26,116	12,832	13,283

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 12,832百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	キッチン テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上高						
外部顧客への売上高	256,586	281,096	161,502	47,354	101,490	29,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,475	5,799	24	5,834	0	755
計	265,062	286,896	161,527	53,189	101,490	30,138
セグメント利益又は損失()	26,315	18,888	4,928	196	4,386	2,478

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	877,415	-	877,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,889	20,889	-
計	898,304	20,889	877,415
セグメント利益又は損失()	47,338	15,293	32,044

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 15,293百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループは、「国内事業」として「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」、「住宅・不動産他事業」の5区分、「海外事業」として「アジア事業」、「カーテンウォール事業」、「ASB事業」及び「その他事業」の4区分の計9区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」の6区分に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間の期首より、4つのテクノロジー事業を幹とした新しい事業モデルに移行したことに伴い事業の管理体系を変更したことによるものであります。

主な変更点として、従来のセグメント区分において「水回り設備事業」、「ASB事業」及び「アジア事業」の一部に含まれていた水回り設備事業は、変更後の区分において「ウォーターテクノロジー事業」に含めております。従来のセグメント区分において「金属製建材事業」、「その他建材・設備事業」及び「アジア事業」の一部に含まれていた金属製建材事業及び木質内装建材事業等は、変更後のセグメント区分において「ハウジングテクノロジー事業」に含めております。また、従来のセグメント区分において「カーテンウォール事業」及び「金属製建材事業」に含まれていたビル事業は、変更後のセグメント区分において「ビルディングテクノロジー事業」とするほか、「水回り設備事業」及び「アジア事業」の一部に含まれていたキッチン設備事業を「キッチンテクノロジー事業」として独立したセグメントにしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(資産の金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、GROHE社株式の取得及び株主間契約書の変更により、GraceA及びGROHE社ほか52社は当社の子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「ウォーターテクノロジー事業」セグメントにおいて425,252百万円増加しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ウォーターテクノロジー事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にGraceA及びGROHE社ほか52社の連結子会社化に伴い暫定的に算出されたのれん163,662百万円を計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了したことにより、6,407百万円減少しております。取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

株式会社LIXILによるGROHE Group S.à r.l.の株式取得及びGROHE Group S.à r.l.等の連結子会社化について
取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

第1四半期連結会計期間より当社の連結子会社となりましたGROHE Group S.à r.l.等の取得原価の配分について、一部の項目において、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了しておりませんでした。

当第2四半期連結会計期間における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正項目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	163,662百万円(1,270百万ユーロ)
流動資産	3,775百万円
無形固定資産	5,587百万円
投資その他の資産	4,909百万円
流動負債	1,157百万円
固定負債	1,723百万円
非支配株主持分	4,983百万円
修正金額合計	6,407百万円
のれん(修正後)	157,254百万円(1,220百万ユーロ)

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ.発生したのれん

157,254百万円(1,220百万ユーロ)

ロ.発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ.償却方法及び償却期間

20年にわたる均等償却

のれん以外の無形固定資産に配分された取得原価の金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
商標関係資産	177,928百万円	非償却
顧客関係資産	22,349百万円	13年
技術関係資産他	9,006百万円	6年
合計	209,285百万円	

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	11.68円	79.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	3,415	22,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	3,415	22,878
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,354	286,444
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11.64円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,140	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年5月7日取締役会決議による第7回新株予約権(普通株式3,662千株)	-

(注)当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

平成27年11月2日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	8,599,856,490円
1株当たり中間配当金	30円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社 L I X I L グループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 浩 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社LIXILグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社LIXILグループ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。